

17

原子力資料集（年表など）

17-01

原子力年表

17-01-03

1960年代（1960年～1969年）

17-01-03-10

1969年（昭和44年）

<概要>

原子力委員会が、1964年公式に建設を決めた動燃（現日本原子力研究開発機構）再処理施設は、核燃料サイクルの将来の要としての位置づけが十分でなかったこと及び地元の強硬な反対によって受難の道を歩んだが、地帯整備の実現及び射爆場返還の確約によって、茨城県は10月に、条件付きでその設置を承認した。ウラン濃縮技術の開発に関しては、遠心分離法による研究が、1959年に理研で開始され、その後動燃に引継がれ、12月遂に濃縮実験に成功した。一方、1967年に開始されたガス拡散法による研究は、理研と住友電工が共同開発したアルミナ製隔膜によって、3月ウラン分離実験に成功した。原子力委員会は、8月にウラン濃縮研究開発の方針を固めた。原電敦賀発電所が10月に臨界となり、その工期の短さが注目された。海外では、英、西独、オランダ3国が遠心分離法によるウラン濃縮共同事業に3月合意した。米大統領は、ウラン濃縮工場の民間移管について検討するよう指示した。

<更新年月>

1998年03月

（本データは原則として更新対象外とします。）

<本文>

1. 内外の原子力関係の出来事

年	月日	国内	国外
1969年 (昭和44年)	1/6		仏電力庁、サンローラン・デゾーA1原子力発電所臨界（GCR、50万kW）
	1/9		米ロサンゼルス水道電力局、アトミック・インターナショナル社の発電用高速炉計画に参加
	1月		韓国、第1号原子力発電所にPWRの採用を決定
	1/15	動燃（現日本原子力研究開発機構）、仏サンゴパン社から再処理施設詳細設計の仕様書を受理	
	1/23	動燃、原子力5社と新型転換炉建設の第2次概念設計契約を締結	

1/23	中央電力協議会、電力長期計画を発表、1977年度中に原子力は19基、56万kWの操業開始を予定		
1/27	東北電力、宮城県女川町に第1号原子力発電所建設を決める		
2/6	放射線審議会、再処理施設などから生じる放射性廃液の考え方を答申		
2/18	電気事業連合会、ウランの長期安定確保策発表		
2/27		インド最初の原子力発電炉臨界（タラプール発電所1号機、二重サイクルBWR、21万kW）	
3/6	東大医学部脳外科グループによりJR-R-3で脳腫瘍のホウ素熱中性子捕獲療法行われる		
3/11		英・西独・オランダ3国、ウラン濃縮に関する研究協力を調印	
3/19	第1回核燃料取扱主任者試験を実施		
3/20		米TVA、アトミック・インターナショナル社の高速増殖炉開発計画に参加	
3/25	再処理安全審査専門部会、動燃再処理工場の安全を答申		
3/31	理研・住友電工、アルミナ製隔壁を共同開発し、気体拡散法によるウラン濃縮実験に成功	IAEA、INIS（国際原子力情報システム）計画を承認	
4/1		米AEC、濃縮ウラン賃貸料を6.5%値上げなど核燃料政策変更	
4/4	東京電力、福島県と「福島原子力発電		

		所の安全確保に関する協定」締結	
	4月		米BNL、放射線利用による新コンクリートの開発
	4/23	勝田市長ら、再処理施設建設計画中止を要請	
	4/24	原子力委、研究炉用板状燃料加工で住友電工、古河電工、三菱原子力3社が許可基準に適合とし、5/29許可	
	5/3		米オイスタークリーク原発臨界（BWR、67万kW）12/1営業運転
	5/3		米 プルトニウム燃料高速実験炉SEFOR臨界（GE社、熱出力1万kW）
	5/8	原研（現日本原子力研究開発機構）、放射線によるポリ塩化ビニールの改質に成功	
	5/11		米コロラド州ロッキーフラッツの原子力工場で火災発生（放射能汚染のため4500万ドルの損害）
	5月		米大統領、濃縮工場の民営移管問題で特別委設置
	5/20	富士電機、AGR導入で英TNPと契約	
	5/22	原子力委、ウラン濃縮研究懇談会を設置	
	5/28	三菱原子力、高速炉用ナトリウム加熱蒸気発生器の開発に成功	
	5/30	動燃、遠心分離法によるウラン濃縮実験に成功（本体ジュラルミン製）	

	6/6	放医研臨海実験場（茨城県那珂湊）完成	
	6/12	原子力第1船「むつ」進水	
	6/15		米LASLのガス冷却研究用超高温実験炉（UHTREX）臨界（設計冷却材温度2200F）
	6/20	ウラン濃縮問題懇談会（委員長一本松原電社長）を設置	
	6/30	動燃、高速実験炉を茨城県大洗町へ建設する設置許可申請	
	7/3	原子力委、住友金属鉱山と三菱金属鉱業の2社に転換加工事業を許可	
	7/4	原電東海発電所使用済燃料の英への輸送開始	
	7月		仏CEA、高放射性廃棄物の処理法を完成
	7月		アルゼンチンのメンドサ州で良質のウラン鉱床発見
	7月		仏、原子力平和利用関係の予算削減
	7/21	日本原子力文化振興財団、発足（日本原子力普及センターを改組）	
	7/30	動燃、高速炉原型の第一次詳細設計研究を原子力5社に発注	
	8/4	東芝・石川島播磨グループ、B&W社から100万kW級圧力容器2基受注	

	8/28	原子力委、ウラン濃縮研究開発の基本計画決定	
	8/29	三菱原子力、東海原子燃料工場着工	
	8/29	日本ニュークリア・フュエル社、横須賀工場着工	
	9/10		米核爆発平和利用計画（プラウシェア計画）の「ラリソン計画」、コロラド州グランドジャンクションの地下8430フィートで実施
	9/11	通産省（現経産省）、原子力コンビナート検討会を設置	
	9/18	東京電力、新潟県柏崎市に合計600～800万kWの原子力発電所建設発表	
	9/22	関西電力、福井県大飯町に合計約400万kWの原子力発電所の建設を発表	
	9/25	JPDR-2計画許可	
	9/29	北海道電力、原子力発電所候補地として岩内郡共和村、泊村地区を決定	米溶融塩燃料実験炉MSRE、12000時間の全出力運転に成功。フッ化プルトニウム溶融塩燃料の安定性実証
	10/3	原電敦賀1号臨界（BWR、33万kW）、わが国初の実規模軽水型発電炉、圧力容器及びコンテナ国産	
	10/6	茨城県議会、条件付で再処理施設の設置を承認	
	10/16		仏サンローラン・デ・ソーA-1発電炉（EDF-4）、燃料溶融事故で運転停止
	10/20	原子炉安全審査会、中国電力島根1号	

		炉の安全性認可	
	10/30	動燃、原子力関係21社と高速増殖炉技術協力に関する契約締結	
	11/4		仏議会、C E A 人員削減を決議
	11/13	原子力委、新型転換炉の経済性を評価し、原型炉着工を承認	
	11/13	原子力委、プルトニウムに関する目やす線量を決める	
	11/16	原電敦賀発電所、2万kWの初発電に成功	
	11/21	原研J R R-1（日本第1号原子炉）運転納め	
	11月		仏、第6次原子力開発計画（1971～75）で一部に軽水炉採用を決定
	11月		英コールダホール炉で炭酸ガスによる酸化腐食問題となる
	11/27	原子力委、動燃再処理工場および関西電力高浜1号炉の安全性認可	
	11月	理研・住友電気、ウラン濃縮用テフロン製隔壁の試作に成功	
	12/13	動燃、遠心分離3号機（超々ジュラルミン製）によるウラン濃縮実験に成功	
	12/16	中央電力協議会、1979年度電力長期計画を決定。1979～1978年度の10年間に7754万kWを建設し、うち原子力は10年後に26基1571万kW	

	12/29		ソ連ノボボロネジ原子力発電所第2号機発電開始
--	-------	--	------------------------

2. 社会一般の出来事

年	月日	国内	国外
1969年 (昭和44年)	1/18	警察機動隊、大学紛争に介入（加藤東大学長代行の要請で安田講堂など占拠の学生を排除）2/18日大、機動隊を導入し学生による封鎖を解除。3/1京大の要請なしに機動隊、大学構内に出動	
	3/6	八幡製鉄・富士製鉄、合併契約調印（5/7公取委、合併中止勧告）	
	3月	丸善石油化学千葉工場において、エチレン年産30万トンプラントの操業開始	
	5/12	石炭対策関係4法改正公布。以後、新石炭政策実施により閉山続出	
	5/23	政府、初の公害白書発表	
	5/24	閣議、大学の運営に関する臨時措置法案を決定。7/24自民党、衆院文教委員会で大学臨時措置法案を強行採決。7/29衆院本会議可決。8/3参院本会議、抜打ち採決	
	6/8		南ベトナム共和国臨時革命政府樹立
	7/20		米宇宙船アポロ11号、月面着陸、アームストロングとオルドリン両乗組員、人類として初めて月を踏む
	9/9	閣議、米軍水戸射爆場の3、4年内の移転を了承	
	9/12	日本石油基地、鹿児島県喜入町に石油輸入基地完成。貯蔵量120万キロリットル	

	10/24		西独、マルクの9.29%切上げを決定。10/27実施
	11/4	東京電力・東京瓦斯、熱量倍増の液化天然ガス（LNG）の輸入を開始	
	11/19	佐藤首相、米大統領ニクソンと会談。11/21共同声明発表（安保条約堅持、事前協議に弾力性、韓国と台湾の安全重視、日本の核政策尊重、1972年沖縄施政権返還）	
	12/17	文部省、大学紛争白書発表	

<関連タイトル>

[遠心分離法によるウラン濃縮 \(04-05-01-04\)](#)

[再処理の概要 \(04-07-01-01\)](#)

[東海再処理工場 \(04-07-03-06\)](#)

<参考文献>

（1）森 一久編：原子力年表（1934-1985）、日本原子力産業会議（1986年11月18日）、丸ノ内出版（発売）、中央公論事業出版（制作）

（2）原子力委員会（企画）、原子力開発三十年史編集委員会編：原子力開発三十年史、日本原子力文化振興財団（昭和61年10月26日）

（3）森 一久編：原子力は、いま（上巻）-日本の原子力平和利用30年-、日本原子力産業会議（1986年11月18日）、丸ノ内出版（発売）、中央公論事業出版（制作）

（4）科学技術庁原子力局（監修）：原子力ポケットブック・1996年版、日本原子力産業会議（1996年4月26日）